

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
								歳入総額	73,878,391	71,462,832	実質収支比率	7.6	8.2					
市町村名	立川市	地方交付税種地	2-9					財政健全化等	×	歳出総額	70,402,529	67,492,823	経常収支比率	92.8	92.4			
								財源超過	○	歳入歳出差引	3,475,862	3,970,009	(※1)	(92.8)	(93.7)			
								首都	○	翌年度に繰越すべき財源	580,318	890,165	標準財政規模	38,246,938	37,565,125			
								近畿	×	実質収支	2,895,544	3,079,844	財政力指数	1.08	1.09			
人口	22年国調(人)		179,668	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-184,300	537,923	公債費負担比率	9.1	9.7				
	17年国調(人)		172,566				過疎	×	積立金	336,469	179,042	健全化判断比率						
	増減率(%)		4.1				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	178,194	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	48,389	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	174,997				672	872	指数表選定	○	実質単年度収支	152,169	668,576	実質公債費比率	2.4	2.8			
	25.03.31(人)	178,127	第1次	1.0	1.0						将来負担比率	-	-					
	うち日本人(人)	174,835		13,083	16,372						資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	0.0	18.7	19.6														
	うち日本人(%)	0.1	56,040	65,264														
面積(k㎡)	24.38			第3次	80.3	78.0												
人口密度(人/㎢)	7,369																	
世帯数(世帯)	80,916																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,754,791	32,624,614	うち公的資金	17,123,843	18,713,527				
	市区町村長	1	10,410		一般職員	1,013	3,263,886	3,222	債務負担行為額(支出予定額)	19,457,165	19,063,558	収益事業収入	10,000	10,000				
	副市区町村長	2	9,010		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	6,231,599	5,895,130				
	教育長	1	7,990		うち技能労務職員	92	296,976	3,228	財政調整基金	-	-	減債基金	-	-				
	議会議長	1	6,620		教育公務員	3	13,637	4,546	その他特定目的基金	6,157,040	5,405,028							
	議会副議長	1	5,990		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	25	5,550		合計	1,016	3,277,523	3,226										
					ラスパイレス指数	100.0												
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(3)	介護保険事業	(7)	下水道事業	(8)	東京たま広域資源循環組合	(9)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	立川市地域文化振興財団	(15)	立川都市センター			
		(4)	後期高齢者医療事業	(5)	駐車場事業			(10)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計分)	(11)	立川・昭島・国立聖苑組合	(16)	立川市土地開発公社	(17)	多摩都市モノレール株式会社	○		
		(6)	競輪事業					(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	37,562,412	50.8	34,807,038	89.6	普通税	34,807,038	92.7	496,023	
地方譲与税	276,387	0.4	276,387	0.7	法定普通税	34,807,038	92.7	496,023	
利子割交付金	213,617	0.3	213,617	0.5	市町村民税	16,972,022	45.2	496,023	
配当割交付金	145,730	0.2	145,730	0.4	個人均等割	263,792	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	190,233	0.3	190,233	0.5	所得割	11,863,452	31.6	-	
地方消費税交付金	2,277,816	3.1	2,277,816	5.9	法人均等割	931,040	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,913,738	10.4	496,023	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,243,949	43.2	-	
自動車取得税交付金	171,163	0.2	171,163	0.4	うち純固定資産税	15,800,465	42.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,237	0.3	-	
地方特例交付金	139,373	0.2	139,373	0.4	市町村たばこ税	1,460,830	3.9	-	
地方交付税	39,393	0.1	-	-	釧産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	39,372	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	目的税	2,755,374	7.3	-	
（一般財源計）	41,016,124	55.5	38,221,357	98.4	法定目的税	2,755,374	7.3	-	
交通安全対策特別交付金	27,362	0.0	27,362	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	459,884	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	896,988	1.2	151,356	0.4	都市計画税	2,755,374	7.3	-	
手数料	671,179	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	13,562,410	18.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	433,668	0.6	433,668	1.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,408,355	11.4	-	-	合計	37,562,412	100.0	496,023	
財産収入	168,225	0.2	7,543	0.0					
寄附金	48,338	0.1	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		
繰入金	370,703	0.5	-	-	徴収率（現・計）	99.1	97.2	99.0	96.9
繰越金	3,970,009	5.4	-	-	市町村民税	98.7	95.8	98.6	95.6
諸収入	732,846	1.0	1,666	0.0	純固定資産税	99.3	98.3	99.3	98.0
地方債	3,112,300	4.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	7,701,286	実質収支	254,985	
歳入合計	73,878,391	100.0	38,842,952	100.0	下水道	1,845,000	再差引収支	-1,906,930	
					上水道	-	加入世帯数（世帯）	30,268	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	49,244	
					交通	-	被保険者	85	
					国民健康保険	2,626,825	1人当り	75	
					その他	3,229,461	保険税（料）収入額	249	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	472,372	0.7	-	472,326	
総務費	8,838,773	12.6	1,858,378	6,193,193	
民生費	34,457,181	48.9	489,468	16,036,080	
衛生費	5,228,448	7.4	573,503	3,895,742	
労働費	545,758	0.8	-	470,628	
農林水産業費	181,227	0.3	91,760	100,342	
商工費	360,122	0.5	1,815	319,331	
土木費	6,576,023	9.3	2,627,991	3,906,358	
消防費	2,342,738	3.3	279,881	1,487,423	
教育費	7,093,997	10.1	1,387,410	5,668,624	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,305,890	6.1	-	4,231,726	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	70,402,529	100.0	7,310,206	42,781,773	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,614,684	53.4	20,569,756	20,534,463	52.9
人件費	10,989,093	15.6	9,985,544	9,958,777	25.6
うち職員給	6,823,722	9.7	6,173,787	-	-
扶助費	22,319,843	31.7	6,352,628	6,352,102	16.4
公債費	4,305,748	6.1	4,231,584	4,223,584	10.9
元利償還金	4,305,748	6.1	4,231,584	4,223,584	10.9
内 うち元金	3,982,123	5.7	3,921,744	3,913,744	10.1
訳 うち利子	323,625	0.5	309,840	309,840	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,477,639	36.2	21,320,507	15,512,287	39.9
物件費	9,845,294	14.0	7,885,009	6,801,593	17.5
維持補修費	713,696	1.0	564,793	562,701	1.4
補助費等	5,752,508	8.2	4,424,741	3,326,722	8.6
うち一部事務組合負担金	702,970	1.0	702,970	676,785	1.7
繰出金	7,701,286	10.9	7,228,913	4,821,271	12.4
積立金	1,403,715	2.0	1,215,653	-	-
投資・出資金・貸付金	61,140	0.1	1,398	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,310,206	10.4	891,510	-	-
うち人件費	110,377	0.2	107,776	-	-
普通建設事業費	7,310,206	10.4	891,510	-	-
うち補助	2,384,179	3.4	135,388	-	-
うち単独	4,834,653	6.9	756,122	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,402,529	100.0	42,781,773	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	73,878	70,403	3,476	2,896	371	31,879	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				2,896		31,879	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	18,907	18,652	255	255	2,627	-	-	-	
2	介護保険事業	10,679	10,656	23	23	1,743	27	-	-	
3	後期高齢者医療事業	3,017	3,001	16	16	1,472	-	-	-	
4	駐車場事業	153	152	1	1	8	-	-	-	
5	競輪事業	30,491	30,368	123	123	213	-	-	-	
6	下水道事業	5,358	5,335	23	11	1,845	18,882	10,630	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				428		18,909	10,630		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	10,907	10,443	464	464	266	10,230	604	
2	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	932	910	21	21	23	0	0	
3	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	515	399	117	117	85	0	0	
4	立川・昭島・国立聖苑組合	366	352	14	14	1	391	178	
5	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,719	5,659	59	59	1,598	0	0	
6	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,161,940	1,129,127	32,812	32,812	16,486	0	0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				33,487		10,621	782	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担の状況				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	4,558,292	4,600,223	4,339,986	12.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	33,516,113	32,787,686	31,879,022
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	4,378,415	4,151,345	3,209,031
準						公営企業債等繰入見込額	11,358,475	10,990,457	10,630,452
元						組合等負担等見込額	1,219,234	965,003	781,964
利						退職手当負担見込額	9,874,839	9,270,294	9,103,218
償						設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
還						連結実質赤字額	-	-	-
金						組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
						合計	(E) 60,347,076	58,164,785	55,603,687
合計	(A) 6,247,489	6,540,007	6,240,702	-	充当可能基金	16,394,520	16,910,339	18,453,269	52.9
内訳					充当可能特定歳入	15,476,140	15,169,116	14,810,045	42.4
					基準財政需要額算入見込額	32,368,198	30,398,341	28,051,353	80.4
PFI事業に係るもの	-	6,470	153,432	0.4	合計	(F) 64,238,858	62,477,796	61,314,667	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	8,837	247,602	207,010	0.6					
利子補給に係るもの	93,181	6,023	5,677	0.0					
特定財源の額	(B) 2,239,712	2,143,796	2,110,945	-					
標準財政規模	(C) 37,564,431	37,565,125	38,246,938	-					
算入公債費等の額	(D) 3,380,453	3,316,064	3,354,440	-					
	(C)-(D) 34,183,978	34,249,061	34,892,498	-					
実質公債費比率	(単年度) 1.8	3.2	2.2	-					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 3.5	2.8	2.4	-					

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.51	20.00
連結実質赤字比率	-	16.51	30.00
実質公債費比率	2.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

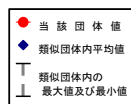
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	立川市地域文化振興財団	104	415	658	42	-	-	-	-	
2	立川都市センター	114	1,580	150	-	-	-	-	-	
3	立川市土地開発公社	0	20	5	-	-	731	-	-	
4	多摩都市モノレール株式会社	1,031	29,383	331	-	1,500	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,144	42	1,500	731			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都立川市

人	178,194	人(H26.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	174,997	人(H26.1.1現在)	通	結	実	実	比	率	-	%			
面積	24.38	km ²	実	公	債	費	比	率	2.4	%			
歳入総額	73,878,391	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	70,402,529	千円	市	町	村	類	型	H21	IV-3	H22	IV-3	H23	IV-1
実収支	2,895,544	千円	(	年	度	毎	)	H24	IV-1	H25	IV-1		
標準財政規模	38,246,938	千円											
地方債現在高	31,754,791	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

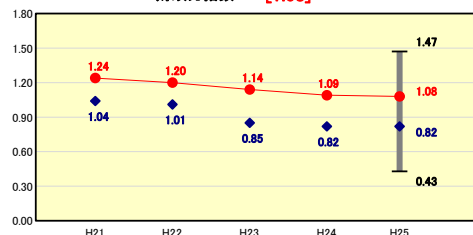
財政力

財政力指数 [1.08]

類似団体内順位 4/50

全国平均 0.49

東京都平均 0.73



財政力指数の分析欄

法人の集積による法人市民税の収収が近隣市に比べ多いなどの理由により、類似団体平均を上回る1.08となっているが、景気の動向に左右されやすい歳入構造であるため、税の徴収強化の取組みによる歳入強化や、さらなる行政改革の推進等により歳入の見直しに努める。

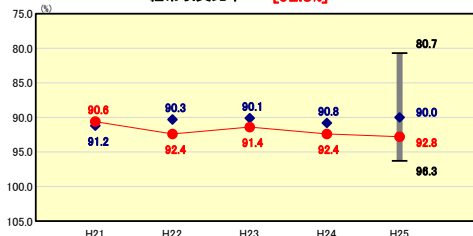
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 35/50

全国平均 90.2

東京都平均 90.9



経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源等は物件費などの増があったものの、人件費や公債費、補助費等などは減となったが、平成25年度より臨時財政対策債が、「財源不足額基礎方式」へ完全移行となり発行がなくなったことなどにより、経常収支比率は前年度と比べ0.4ポイントの増となった。引き続き、事務事業の見直や経費の節減を行い、歳出削減に努める。

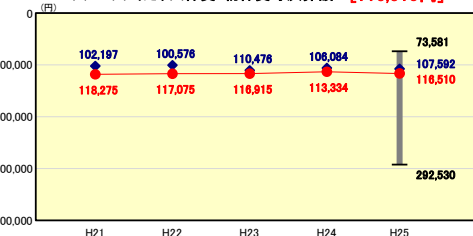
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,510円]

類似団体内順位 41/50

全国平均 116,288

東京都平均 115,912



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているが、人件費に関しては、市立保育園民営化や地区図書館などへの指定管理者制度の導入拡大等により減少傾向となっている。今後も、職員定数適正化計画に基づき、定数削減を進める。
一方、物件費に関しては、指定管理者制度の導入など民間委託を推進しているほか、家庭ごみ等の有料化に伴う委託料の増などにより上昇傾向にある。今後も、委託契約の複数年化等により、経常的な経費の見直しに取り組み、物件費の抑制に努める。

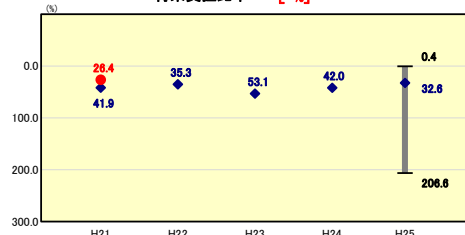
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/50

全国平均 51.0

東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っている。これは、新たな市債の発行は、当該年度の元金償還額以下に抑制し、高い金利の起債の繰上償還等を実施してきたことにより、将来負担比率の対象となる一般会計及び下水道事業会計の地方債の現在高が減少傾向にあることにあわせ、団塊世代の大量退職が続いているなかで、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられていることによる。今後も市債発行抑制などの取り組みを継続し、財政の健全化に努める。

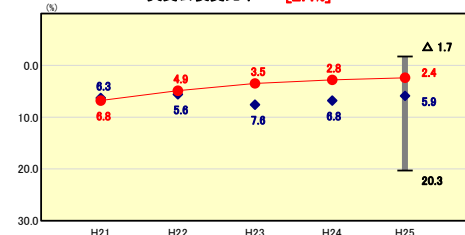
公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.4%]

類似団体内順位 11/50

全国平均 8.6

東京都平均 0.4



実質公債費比率の分析欄

平成18年度以降改善傾向にある。これは、新たな市債の発行は、当該年度の元金償還額以下に抑制し、高い金利の起債の繰上償還等を実施してきたことによる。
今後は、老朽化著しい公共施設を保全計画に基づき順次改修し長寿命化を図っていく必要があり、市債発行については「地方債の新たな借入れは元金償還額以下とするルール」が適応できるか、精査が必要となってくる。

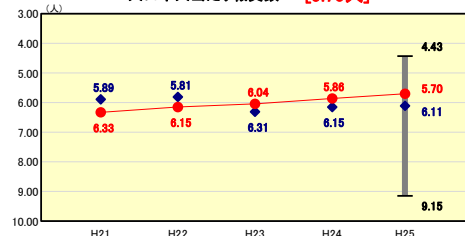
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.70人]

類似団体内順位 19/50

全国平均 6.96

東京都平均 6.06



人口千人当たり職員数の分析欄

平成22年度に「経営戦略プラン」および「職員定数適正化計画」を策定し、適正な定員管理に取り組んでいる。特に指定管理者制度やPFI方式の活用、保育園の民営化等により、職員定数の削減を行い、目標として掲げた定数は達成する見込みである。
一方、近隣の類似団体と比較すると、未だ多い状況であることから、今後も行政サービスの質と職員定数のバランスを考慮し、適正な定員管理と人件費の削減に努める。

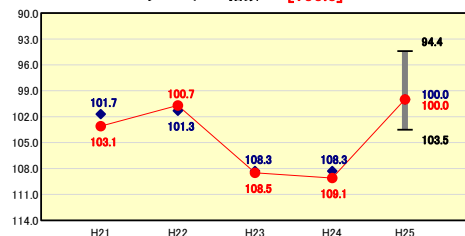
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.0]

類似団体内順位 18/50

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

国の給与削減（臨時特例措置）の終了により平成25年度のラスパイレス指数の水準が平成22年度並みに戻ったことに加え、給料月額マイナス改定の実施により適正な水準となった。今後も国や他団体等の動向を踏まえ、必要に応じ給料および各手当の見直し・適正化に努める。

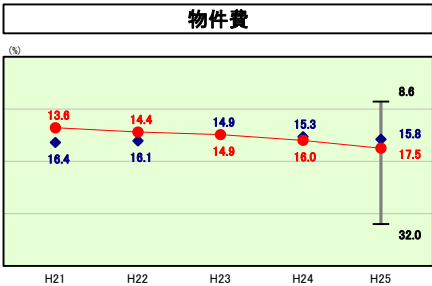
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	178,194	人(H26.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	174,997	人(H26.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率
面	積	24.38	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	2.4 %
歳入総額		73,878,391	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		70,402,529	千円	市	町	村	類	型		H21	IV-3
実収支		2,895,544	千円	(	年	度	毎	)		H24	IV-1
標準財政規模		38,246,938	千円							H25	IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



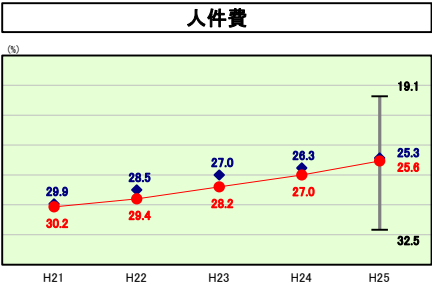
類似団体内順位 38/50 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄

近年上昇傾向にあり、平成25年度は類似団体平均を上回っている。

増加の要因については、効率的な施設管理を行うため指定管理者制度の導入拡大など、業務の民間委託の推進や家庭ごみ等の有料化に伴う委託料の増などによる。

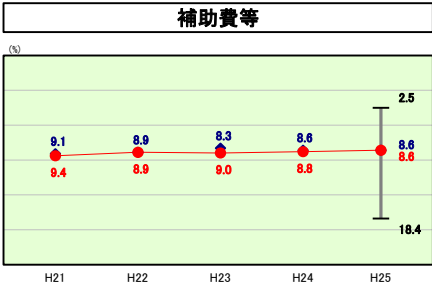
委託契約の複数化等により、施設の維持管理に係る経常的な経費の見直しに取り組み、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/50 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄

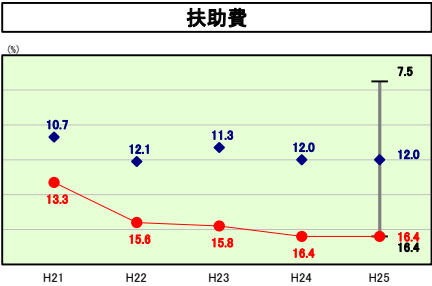
平成21年度から連続で類似団体平均を上回っている。団塊の世代の定年退職者の増が要因と考えられる。26・27年度と定年退職者がピークを迎えることが予想されており、引き続き事務事業の見直し、民間活力の活用等により職員定数適正化計画を推進していく。



類似団体内順位 24/50 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄

前年度より減少しており、類似団体平均並みとなっている。市民活動の支援や新たな政策課題に対応するため補助金の新設等は必要と考える一方で、既存の補助金の徹底的な見直しを引き続き行っていく。

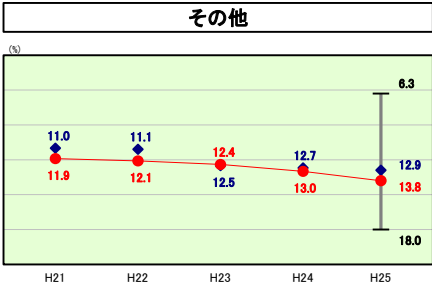


類似団体内順位 50/50 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄

社会保障関連経費が主となる扶助費は年々増加しており、市の財政を圧迫している。また、類似団体平均を4.4ポイント上回っている点については、他団体と比べ生活保護率が高くなっていることが主な要因と考えられる。

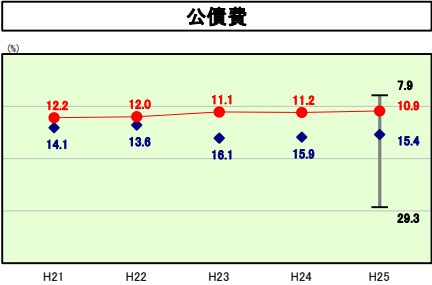
こうした中、就労可能な被保護者の自立につなげるために、自立促進事業を充実させることで、扶助費の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 32/50 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄

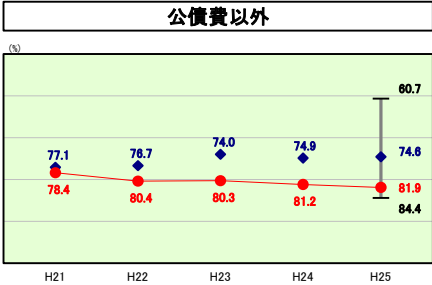
前年度に引き続き、類似団体平均を上回る水準となった。医療費等が伸張しており、国民健康保険事業会計への繰出金は増となっている。また、介護給付費の増加に伴い介護保険事業会計への繰出金も年々増加している。今後も医療費適正化に取り組むとともに、医療給付費に見合った保険料の見直しに引き続き取り組んでいく。



類似団体内順位 5/50 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄

類似団体平均を4.5ポイント下回っている。これは財政構造の健全化のため、新たな市債の発行は、当該年度の元金償還額以下に抑制し、高い金利の起債の繰上償還等を実施してきたことによる。



類似団体内順位 47/50 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

公債費以外の分析欄

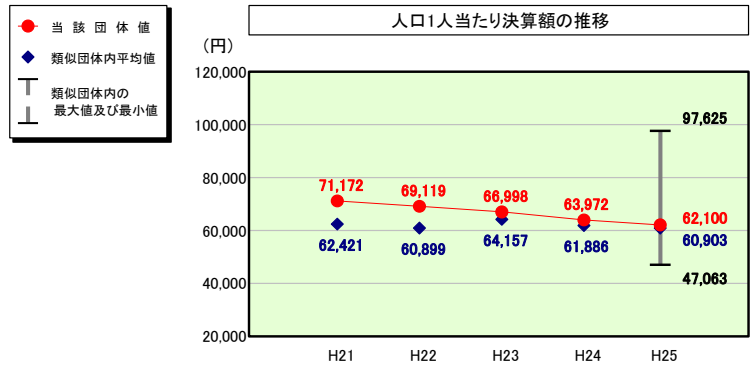
類似団体平均より7.3ポイント高い水準となっている。経常一般財源の減が経常経費充当一般財源の減より大きい状況となっている。引き続き、職員定数適正化計画を進めることにより人件費の抑制を図るとともに、財政健全計画に基づく経常経費の見直し等や収納率の向上に努めていくほか、行政サービスに対する負担についても他市との均衡を図りながら、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都立川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

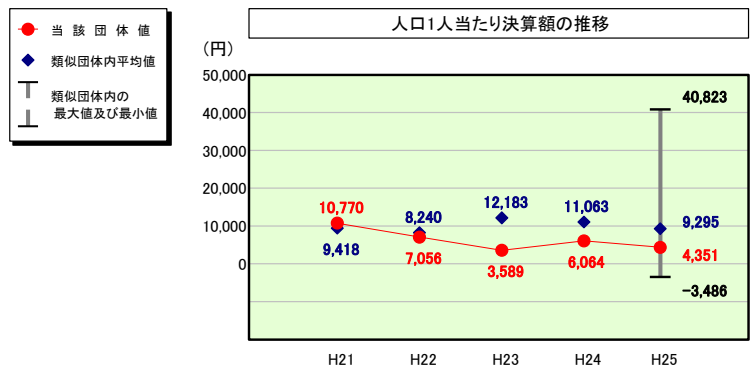
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,989,093	61,669	57,294	7.6
賃金(物件費)	391,206	2,195	3,408	▲35.6
一部事務組合負担金(補助費等)	50,302	282	2,192	▲87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	715	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	422,032	2,368	2,255	5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,377	619	1,285	▲51.8
▲退職金	▲897,096	▲5,034	▲6,247	▲19.4
合計	11,065,914	62,100	60,903	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	6.11	▲0.41
ラスパイレス指数	100.0	100.0	0.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

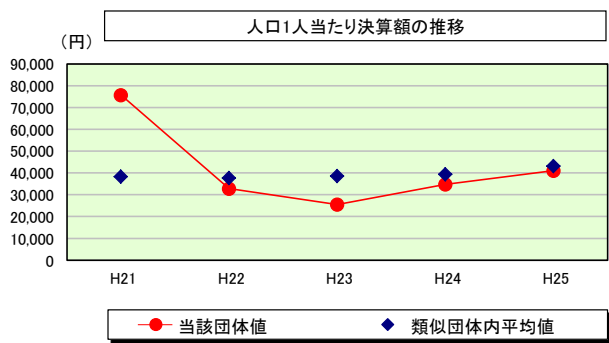


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,339,986	24,355	32,245	▲24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	94	33	184.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,308,574	7,344	8,277	▲11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	209,356	1,175	932	26.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	366,119	2,055	1,529	34.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲2,110,945	▲11,846	▲7,647	54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,354,440	▲18,825	▲26,081	▲27.8
合計	775,317	4,351	9,295	▲53.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

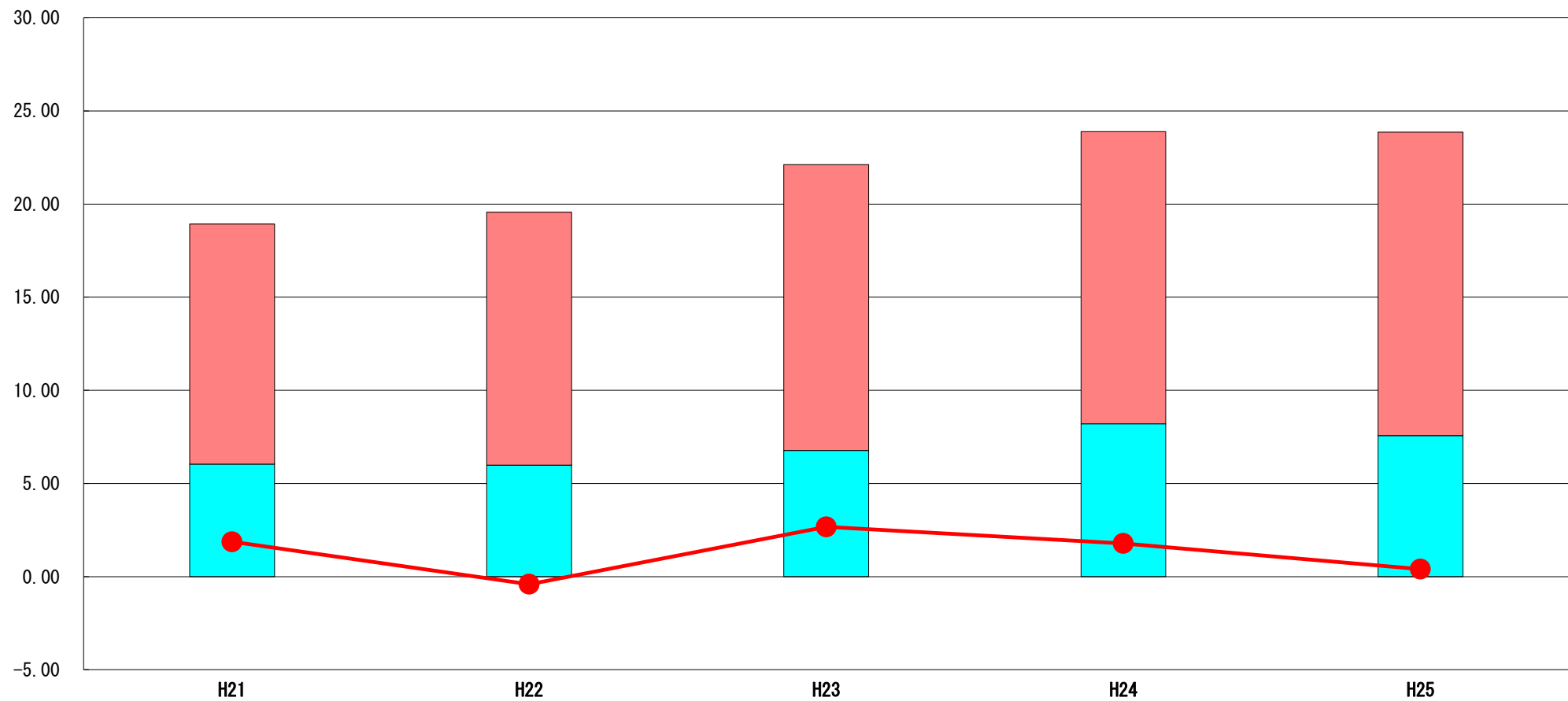
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	13,186,254	75,633	105.7	38,349	6.9	98.8
H22	9,269,203	53,166	139.4	22,585	6.2	133.2
H23	4,246,164	24,276	▲54.3	22,661	0.3	▲54.6
H24	4,463,062	25,535	▲22.1	38,606	2.4	▲24.5
H25	3,134,687	17,935	▲26.1	22,435	▲1.0	▲25.1
過去5年間平均	6,186,741	34,732	36.0	39,425	2.1	33.9
うち単独分	4,427,566	24,856	38.6	22,414	▲0.1	38.7
H21	7,310,206	41,024	18.1	43,141	9.4	8.7
H22	4,834,653	27,131	9.2	21,887	▲2.4	11.6
うち単独分	7,376,675	41,945	16.2	39,442	3.8	12.4
うち単独分	5,182,455	29,473	21.4	22,396	0.6	20.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

東京都立川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
	財政調整基金残高	12.88	13.57	15.35	15.69	16.29
	実質収支額	6.04	5.99	6.77	8.20	7.57
	実質単年度収支	1.87	▲ 0.41	2.67	1.78	0.40

分析欄

財政調整基金残高については、標準財政規模の20%を目途に着実に積立を進めている。

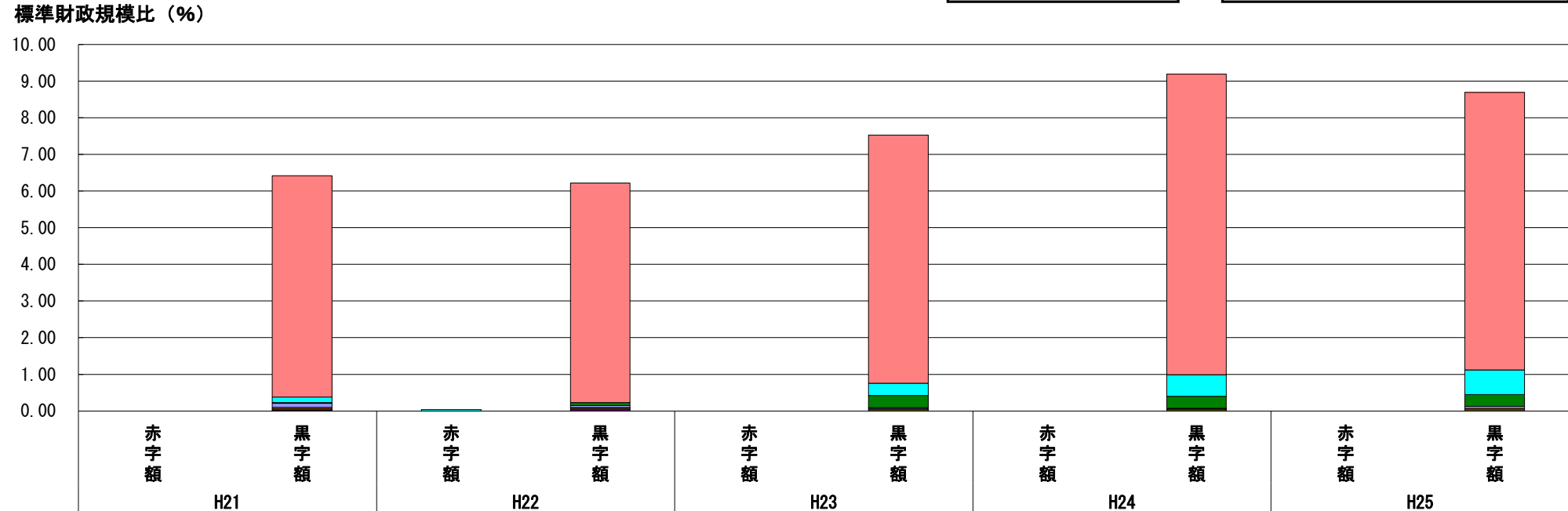
実質収支は前年度に引き続き黒字となったが、単年度収支は1億8千万円の赤字となり、実質単年度収支は1億5千万円の黒字となった。

今後も引き続き、健全性の維持に向けた努力を続けていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都立川市



年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		6.04	5.99	6.77	8.20	7.57
国民健康保険事業		0.15	▲ 0.04	0.34	0.59	0.67
競輪事業		0.02	0.08	0.33	0.33	0.32
介護保険事業		0.11	0.06	0.03	0.01	0.06
後期高齢者医療事業		0.04	0.02	0.03	0.03	0.04
下水道事業		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
駐車場事業		0.02	0.04	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

各事業会計の実質収支に増減はあるが、平成25年度は前年度に引き続き、すべての会計が黒字となった。一般会計や競輪事業、下水道事業では実質収支に減少が見られたが、国民健康保険事業や駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では実質収支は増加となった。連結実質赤字比率の対象となる実質収支の合計は前年度と比べ減少となった。

特に一般会計では、法人市民税において企業収益の回復が一部の企業に留まったことや、前年度における大手企業の連結子法人化にかかる還付処理の影響などにより、前年度比で6億5千万円の減となった。

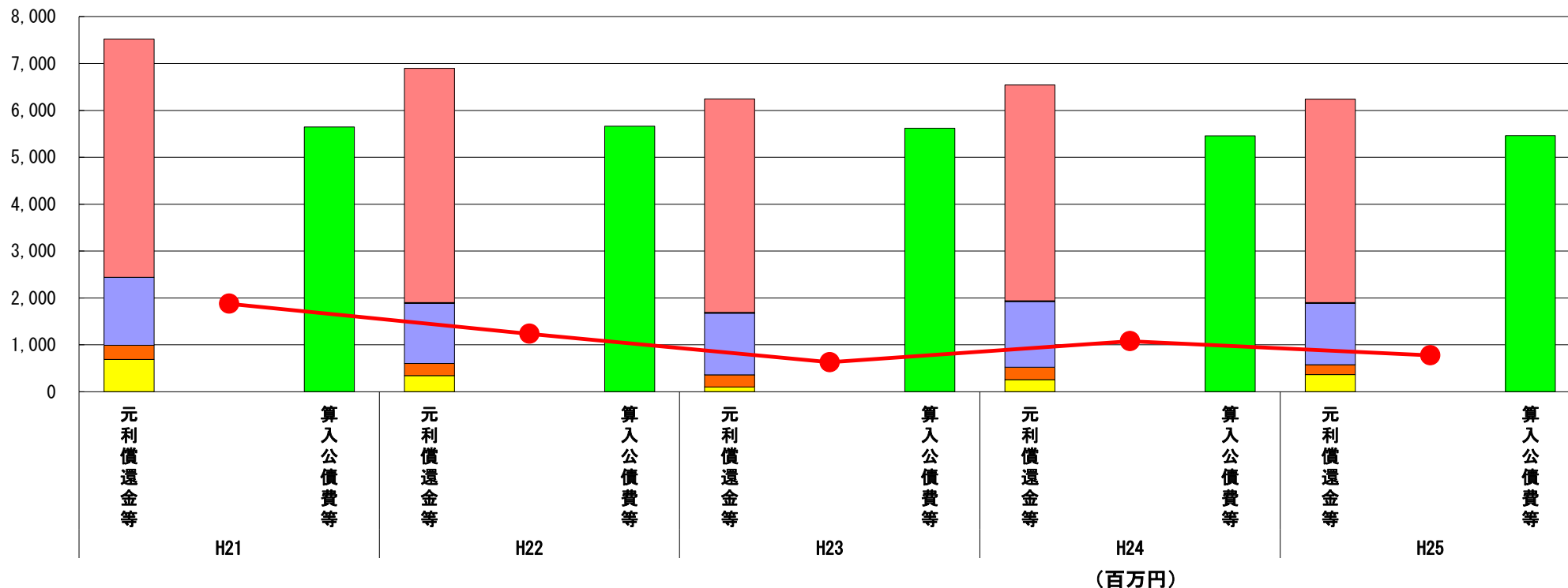
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都立川市

（百万円）



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,083	4,997	4,558	4,600	4,340
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	17	17	17	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,451	1,282	1,314	1,401	1,309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	302	259	257	262	209
	債務負担行為に基づく支出額	687	342	102	260	366
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,646	5,663	5,620	5,461	5,466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,877	1,234	628	1,079	775

分析欄

前年度と比較すると、分子を構成する『債務負担行為に基づく支出額』が新学校給食共同調理場整備運営（PFI事業に係る債務負担行為）により増加しているが、元利償還金が当該年度の元金償還額以下に抑制し、高い金利の起債の繰上償還等を実施してきたことにより減少しているなど、他の項目の減少により、前年度と比較すると比率は減少している。

今後も地方債の新たな借り入れは元金償還額以下とする等、更なる改善に努めていく。

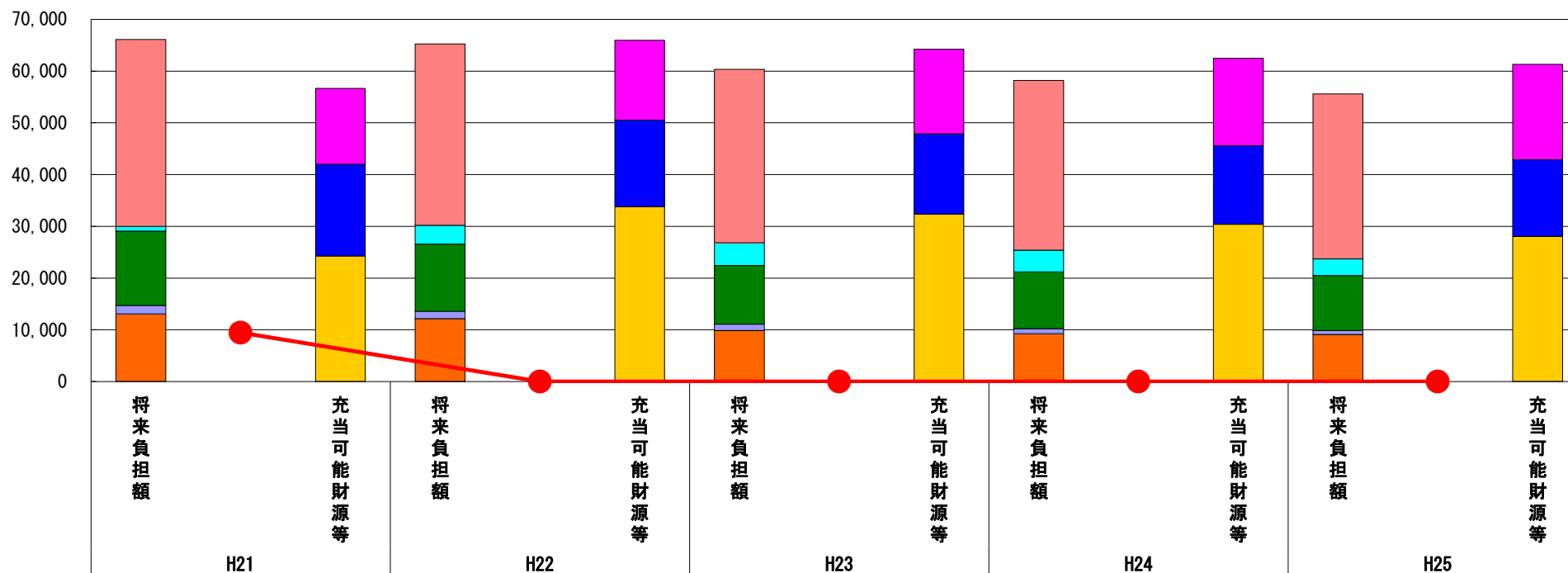
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都立川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,116	35,063	33,516	32,788	31,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		943	3,624	4,378	4,151	3,209
	公営企業債等繰入見込額		14,348	12,933	11,358	10,990	10,630
	組合等負担等見込額		1,611	1,474	1,219	965	782
	退職手当負担見込額		13,098	12,142	9,875	9,270	9,103
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,667	15,412	16,395	16,910	18,453
	充当可能特定歳入		17,709	16,796	15,476	15,169	14,810
	基準財政需要額算入見込額		24,289	33,751	32,368	30,398	28,051
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,451	▲ 724	▲ 3,892	▲ 4,313	▲ 5,711

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」「債務負担行為に基づく支出予定額」「公営企業債等繰入見込額」「組合負担等見込額」「退職手当負担見込額」の各項目が減少し、将来負担額全体では25.6億円減少した。

主な減要因としては、「債務負担行為に基づく支出予定額」が立川市泉体育館駅自転車駐車場用地や錦五南公園の買い戻しなどにより、9.4億円減少したことや、一般職員の基本額の減に伴い「退職手当負担見込額」が1.7億円減少したことなどによる。

「地方債の新たな借入れは元金償還金以下とするルール」を遵守し、財政健全化の取り組みを継続する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。